

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 新井 祥穂

第二次世界戦後 27 年間、アメリカ軍の施政権下におかれた沖縄では、1972 年の本土復帰以降、日本政府による農業部門への積極的な政策介入がなされてきた。復帰後の沖縄農業政策は、本土のコメに比せられる「基幹作物」サトウキビの価格支持と糖業保護、農業基盤整備事業の推進に力点をおいたものであり、農家所得の引き上げと安定化、構造改善による沖縄農業の体質強化が目指された。しかしマクロ的にみると、沖縄農業は、1980 年代半ばを境に全般的な拡大局面から停滞・縮小局面へと転じ、復帰後約 30 年を経過した今日、沖縄農業が、「より望ましい状態」へと変革されてきたのか、あるいは変革されつつあるのかという問いに対して、明確な答えが与えられているわけではない。本研究は、地理学が重視する徹底したフィールドワークにもとづく実態理解を基礎に、規範的な議論を加えて、復帰後の沖縄農業政策の妥当性を検討しようとするものである。近年、公共政策が社会の変革に対して果たす役割や、政策評価に関する議論が活発化している中で、本研究は、地理学の立場からこうした課題への接近を図る意欲的な試みだともいえる。

本論文は、六部 15 章で構成されている。

第一部では、本研究の基本的な問題関心が明らかにされ、政策と人間とが相互に関係しあうまさに現場で生じている事態を丹念に描き理解するために、行為主体アプローチに基づいた方法を用いることが述べられる。続く第二部では、戦後から現在までの沖縄の農業政策の展開と農業の動態を、多彩な一次資料とマクロな統計資料にもとづき概観している。なお、政策と農業の動態との関係がより先鋭的な形で現れたのは沖縄本島よりも離島部であり、本研究では後者に焦点を当てた考察が行われている。

第三部から第五部は石垣島の事例研究であり、復帰後約 30 年間にわたる農家と政策との相互作用が、詳細なヒアリング・データや行政の内部資料を含む膨大な一次データを駆使して記述・分析されている。第三部では、そのための準備として、具体的な調査手法の説明や、用いられたデータの解説・整理、石垣島農業の概観が行われている。第四部では、復帰後 1980 年代までの石垣島農業の展開が追跡され、復帰後の劇的な政策環境変化の下での農家の行動や、農業基盤整備事業推進のプロセスが明らかにされる。続く第五部では、1990 年代の石垣島農業の停滞と混乱が取り上げられ、サトウキビ価格の抑制やパイン工場の閉鎖に直面した農家の戦略的行動や、農業基盤整備事業の実施をめぐる現場での混乱、行政サイドによる事態收拾へのプロセスなどが解明されている。

第六部では、石垣島の事例研究から得られた事実を整理し、その事実がもつ政策的な含意を明らかにした上で、規範的な価値基準を示して、復帰後の沖縄農業政策の妥当性を検討している。1990 年代に入り、沖縄農業政策は、その実効性を失いつつある。背後には、行政サイドの想定と現実の農家行動の隔たりが看過し得ないほどに大きく、かつそのような事態を政策の根幹に反映させる枠組みが存在しないという問題が存在する。現在の沖縄農業政策は効率と公正という価値基準に照らしても、その妥当性を失いつつあるというのがここに示された本研究の主要な結論である。

以上のように本研究は、地理学の重視する徹底したフィールドワークにもとづく実態理解を基礎にした政策研究の可能性を切り開くものとして高く評価することができる。本研究は、沖縄農業・農業政策が抱える本質的な問題を的確に摘出し、沖縄農業政策をめぐる議論を大きく前進させたばかりでなく、終章で論じたように、日本の農業・農業政策、さらには公共政策一般の実証的研究に、有力な方法論的枠組みを提起している。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。